

6 財 政

1 令和4年度会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度増減率 (%)		
	当初予算額(a)	当初予算額(b)	(a)-(b)	4年度/ 3年度	3年度/ 2年度	
一 般 会 計	103,389,240	101,160,000	2,229,240	2.2	10.1	
特 別 会 計	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	29,840	32,870	△ 3,030	△ 9.2	皆増
	霊 園	176,550	181,770	△ 5,220	△ 2.9	18.2
	地域排水施設事業	102,580	93,220	9,360	10.0	0.4
	国民健康保険	24,681,470	24,018,870	662,600	2.8	4.1
	（事業勘定）	24,464,500	23,940,980	523,520	2.2	4.1
	（直診勘定）	216,970	77,890	139,080	178.6	19.0
	後期高齢者医療	3,325,390	3,260,990	64,400	2.0	△ 3.4
	介護保険	23,431,700	22,904,510	527,190	2.3	△ 0.1
	農業集落排水事業	105,740	105,110	630	0.6	△ 0.1
	公設地方卸売市場	679,850	463,040	216,810	46.8	△ 7.8
	市街地駐車場事業	254,120	262,210	△ 8,090	△ 3.1	△ 5.5
	奈川観光施設事業	104,020	113,670	△ 9,650	△ 8.5	△ 46.4
	松 本 城	1,074,520	677,010	397,510	58.7	△ 25.0
小 計	53,965,780	52,113,270	1,852,510	3.6	1.0	
企 業 会 計	水道事業	7,803,140	8,494,860	△ 691,720	△ 8.1	2.4
	下水道事業	13,756,040	12,432,780	1,323,260	10.6	△ 0.4
	病院事業	5,890,590	5,771,040	119,550	2.1	△ 1.7
	上高地観光施設事業	433,130	431,590	1,540	0.4	△ 3.4
	小 計	27,882,900	27,130,270	752,630	2.8	0.1
合 計	185,237,920	180,403,540	4,834,380	2.7	5.7	

※ 「3年度/2年度」の増減率は、令和3年度当初と令和2年度6月補正後との比較

2 令和4年度一般会計歳入歳出予算額

(1) 歳入予算

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					4年度	3年度
1 市 税	36,234,800	35,181,300	1,053,500	3.0%	35.1%	34.8%
2 地 方 譲 与 税	966,590	846,090	120,500	14.2%	0.9%	0.8%
3 利 子 割 交 付 金	28,000	28,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	138,000	136,000	2,000	1.5%	0.1%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	158,000	67,000	91,000	135.8%	0.2%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	728,000	272,000	456,000	167.6%	0.7%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,354,000	5,830,000	524,000	9.0%	6.2%	5.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	26,000	3,000	11.5%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	43,600	41,400	95.0%	0.1%	0.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,900	34,060	840	2.5%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	152,560	382,630	△ 230,070	△ 60.1%	0.2%	0.4%
12 地 方 交 付 税	15,394,240	14,525,000	869,240	6.0%	14.9%	14.4%
うち 普 通 交 付 税	14,945,000	13,925,000	1,020,000	7.3%	14.5%	13.8%
うち 特 別 交 付 税	449,240	600,000	△ 150,760	△ 25.1%	0.4%	0.6%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000	42,180	4,820	11.4%	0.0%	0.1%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	544,340	530,660	13,680	2.6%	0.5%	0.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,540,630	1,500,430	40,200	2.7%	1.5%	1.5%
16 国 庫 支 出 金	13,842,620	13,706,410	136,210	1.0%	13.4%	13.5%
17 県 支 出 金	6,491,530	6,432,460	59,070	0.9%	6.3%	6.4%
18 財 産 収 入	393,960	401,240	△ 7,280	△ 1.8%	0.4%	0.4%
19 寄 附 金	316,540	26,360	290,180	1,100.8%	0.3%	0.0%
20 繰 入 金	4,697,310	1,905,440	2,791,870	146.5%	4.5%	1.9%
21 繰 越 金	600,000	30,000	570,000	1,900.0%	0.6%	0.0%
22 諸 収 入	8,077,520	7,112,340	965,180	13.6%	7.8%	7.0%
23 市 債	6,534,700	12,100,800	△ 5,566,100	△ 46.0%	6.3%	12.0%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,830,000	5,420,000	△ 3,590,000	△ 66.2%	1.8%	5.4%
合 計	103,389,240	101,160,000	2,229,240	2.2%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	6.3%	12.0%				
臨 財 債 除 く 市 債 依 存 度	4.6%	6.6%				

(2) 歳出予算（款別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					4年度	3年度
1 議 会 費	443,640	465,290	△ 21,650	△ 4.7%	0.4%	0.5%
2 総 務 費	10,715,860	9,864,890	850,970	8.6%	10.4%	9.8%
3 民 生 費	36,036,330	34,382,710	1,653,620	4.8%	34.9%	34.0%
4 衛 生 費	7,799,300	8,012,780	△ 213,480	△ 2.7%	7.5%	7.9%
5 労 働 費	137,040	145,620	△ 8,580	△ 5.9%	0.1%	0.1%
6 農林水産業費	2,381,510	2,981,210	△ 599,700	△ 20.1%	2.3%	3.0%
7 商 工 費	8,135,910	6,873,160	1,262,750	18.4%	7.9%	6.8%
8 土 木 費	9,275,220	8,532,420	742,800	8.7%	9.0%	8.4%
9 消 防 費	2,699,390	2,829,160	△ 129,770	△ 4.6%	2.6%	2.8%
10 教 育 費	14,102,840	15,382,840	△ 1,280,000	△ 8.3%	13.6%	15.2%
11 災 害 復 旧 費	264,980	101,000	163,980	162.4%	0.3%	0.1%
12 公 債 費	9,248,180	9,219,780	28,400	0.3%	8.9%	9.1%
13 諸 支 出 金	1,999,040	2,171,980	△ 172,940	△ 8.0%	1.9%	2.1%
14 予 備 費	150,000	197,160	△ 47,160	△ 23.9%	0.2%	0.2%
合 計	103,389,240	101,160,000	2,229,240	2.2%	100.0%	100.0%

(3) 歳出予算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					4年度	3年度
義務的経費	46,460,180	45,287,320	1,172,860	2.6%	44.9%	44.7%
人件費	18,623,800	18,032,400	591,400	3.3%	18.0%	17.8%
扶助費	18,588,280	18,035,230	553,050	3.1%	18.0%	17.8%
公債費	9,248,100	9,219,690	28,410	0.3%	8.9%	9.1%
投資的経費	14,311,700	15,230,460	△ 918,760	△ 6.0%	13.9%	15.1%
普通建設事業費	14,046,720	15,129,460	△ 1,082,740	△ 7.2%	13.6%	15.0%
うち 補助	8,896,720	4,851,140	4,045,580	83.4%	8.6%	4.8%
うち 単独	5,150,000	10,278,320	△ 5,128,320	△ 49.9%	5.0%	10.2%
災害復旧 事業費	264,980	101,000	163,980	162.4%	0.3%	0.1%
その他の経費	42,617,360	40,642,220	1,975,140	4.9%	41.2%	40.2%
物件費	15,934,880	15,560,220	374,660	2.4%	15.4%	15.4%
維持補修費	1,394,060	1,161,190	232,870	20.1%	1.3%	1.2%
補助費等	10,394,670	10,550,930	△ 156,260	△ 1.5%	10.1%	10.4%
積立金	531,900	223,800	308,100	137.7%	0.5%	0.2%
貸付金	6,057,090	5,029,030	1,028,060	20.4%	5.9%	5.0%
繰出金	8,154,760	7,919,890	234,870	3.0%	7.9%	7.8%
予備費	150,000	197,160	△ 47,160	△ 23.9%	0.1%	0.2%
合 計	103,389,240	101,160,000	2,229,240	2.2%	100.0%	100.0%

(2) 普通会計の状況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 A	89,929,105 千円	95,645,111 千円	130,226,699 千円
歳 出 総 額 B	87,524,362 千円	92,315,505 千円	127,574,454 千円
歳入歳出差引額 A - B C	2,404,743 千円	3,329,606 千円	2,652,245 千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	764,259 千円	1,495,303 千円	76,557 千円
実質収支 C - D E	1,640,484 千円	1,834,303 千円	2,575,688 千円
単 年 度 収 支 F	49,270 千円	193,819 千円	741,385 千円
積 立 金 G	811,726 千円	810,077 千円	901,333 千円
繰 上 償 還 金 H			
積立金取り崩し額 I	203,240 千円	2,003,510 千円	203,040 千円
実質単年度収支 F+G+H-I J	657,756 千円	△999,614 千円	1,439,678 千円
積 立 金 現 在 高	39,846,922 千円	38,559,271 千円	37,891,897 千円
地 方 債 現 在 高	73,594,284 千円	72,218,916 千円	71,703,911 千円
債務負担行為支出予定額	12,528,975 千円	19,103,016 千円	23,979,060 千円

(3) 健全化判断比率等の状況

	30 年 度	元 年 度	2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	31,841,676 千円	31,872,051 千円	33,500,748 千円
基 準 財 政 需 要 額	42,772,308 千円	43,484,885 千円	45,313,847 千円
標 準 財 政 規 模	57,039,735 千円	56,742,662 千円	58,373,907 千円
財 政 力 指 数	0.730	0.734	0.739
実 質 収 支 比 率	2.9%	3.2%	4.4%
経 常 収 支 比 率	85.1%	84.2%	87.4%
	(91.2%)	(89.3%)	(92.5%)
実 質 公 債 費 比 率	4.5%	4.2%	3.7%
実 質 赤 字 比 率	-%	-%	-%
連 結 実 質 赤 字 比 率	-%	-%	-%
将 来 負 担 比 率	-%	-%	-%
資 金 不 足 比 率	-%	-%	-%

※経常収支比率の欄

() 書きは減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率

(4) 公営事業等の状況

事業名	元 年 度		2 年 度	
	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円
地 域 排 水 施 設 事 業	0	47,658	0	47,993
国民健康保険（事業勘定）	268,125	1,421,059	748,695	1,644,057
国民健康保険（直診勘定）	0	11,857	0	13,986
後 期 高 齢 者 医 療	80,278	544,425	93,039	2,896,022
介 護 保 険 （ 事 業 ）	255,797	3,288,277	214,305	3,437,926
介 護 保 険 （ サ ー ビ ス ）	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	0	77,572	0	43,559
公 設 地 方 卸 売 市 場	0	87,680	0	91,730
市 街 地 駐 車 場 事 業	0	0	△16,412	0
新松本工業団地建設事業	0	175,187	-	-
奈 川 観 光 施 設 事 業	0	70,169	0	92,568
松 本 城	65,658	31,389	0	174,801
水 道 事 業	258,741	49,226	214,857	229,144
下 水 道 事 業	861,458	431,279	840,906	1,516,153
松 本 市 立 病 院 事 業	29,696	437,699	277,138	632,365
上 高 地 観 光 施 設 事 業	△ 5,575	0	△ 65,070	0

※ 介護保険（サービス）は、地域包括支援センター業務の委託化に伴い、平成30年度で廃止
（令和元年度以降、委託料のみ介護保険（事業）に計上）

※ 新松本工業団地建設事業は、令和元年度で廃止

※ 令和2年度の市街地駐車場事業は、翌年度歳入からの繰上充用により収支不足額を補填しているもの

4 松本市の財務諸表（令和2年度決算）

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(1) 貸借対照表〔一般会計等〕（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	2年度	元年度	差引		2年度	元年度	差引
固定資産	390,957	389,470	1,486	固定負債	76,387	76,086	300
有形固定資産	369,818	368,232	1,587	地方債等	63,404	64,056	△ 652
無形固定資産	1,149	173	977	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	19,989	21,066	△ 1,077	退職手当引当金	11,118	11,427	△ 309
流動資産	23,940	23,888	52	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	3,628	4,307	△ 679	その他	1,865	603	1,262
未収金	634	370	264	流動負債	11,691	11,291	399
短期貸付金	0	0	0	1年内償還予定地方債等	8,956	8,910	46
基金	19,663	19,184	478	賞与等引当金	1,070	1,045	25
棚卸資産	24	28	△ 4	預り金	976	978	△ 2
その他	0	0	0	その他	688	359	330
徴収不能引当金	△ 9	△ 3	△ 7	負債合計	88,077	87,378	700
				純資産の部			
				純資産合計	326,820	325,980	839
資産合計	414,897	413,358	1,539	負債及び純資産合計	414,897	413,358	1,539

(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	110,164	167,294	197,427
業務費用	45,862	65,010	73,761
人件費	17,515	21,809	25,837
物件費等	27,649	40,560	43,840
その他の業務費用	698	2,641	4,084
移転費用	64,302	102,284	123,666
補助金等	39,751	85,623	76,585
社会保障給付	16,278	16,291	46,699
他会計への繰出金	7,942	-	-
その他	332	370	382
経常収益 B	3,941	18,193	22,555
使用料及び手数料	1,496	14,943	15,639
その他	2,446	3,250	6,916
純経常行政コスト A-B C	106,223	149,101	174,872
臨時損失 D	205	231	229
臨時利益 E	95	123	127
純行政コスト C+D-E F	106,333	149,209	174,974

(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	325,980	397,820	414,525
純行政コスト(△)	B	△ 106,333	△ 149,209	△ 174,974
財源	C	107,163	151,498	178,235
税金等		59,106	77,957	90,745
国県等補助金		48,056	73,541	87,490
本年度差額 C-B	D	830	2,288	3,261
資産評価差額	E	22	42	42
無償所管換等	F	△ 13	△ 13	△ 22
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	120
その他	H	-	179	179
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	839	2,496	3,579
本年度末純資産残高 A+I	J	326,820	400,316	418,105

(4) 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	9,360	15,534	17,262
業務支出		98,565	149,197	178,542
業務収入		107,975	164,777	195,849
臨時支出		49	72	72
臨時収入		-	26	26
投資活動収支	B	△ 9,014	△ 12,232	△ 12,975
投資活動支出		19,626	24,159	25,340
投資活動収入		10,612	11,928	12,365
財務活動収支	C	△ 1,023	△ 3,720	△ 3,550
財務活動支出		9,334	13,799	14,911
財務活動収入		8,310	10,079	11,361
本年度資金収支額 A+B+C	D	△ 677	△ 418	737
前年度末資金残高	E	3,330	13,374	15,797
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 6
本年度末資金残高 D+E+F	G	2,652	12,956	16,527

前年度末歳計外現金残高	H	978	1,082	1,103
本年度歳計外現金増減額	I	△ 2	△ 2	△ 13
本年度末歳計外現金残高 H+I	J	976	1,080	1,091
本年度末現金預金残高 G+J	K	3,628	14,036	17,618

(5) 一般会計等における財務諸表のポイント

小中学校への空調設備の整備等により、有形固定資産が増加しました。負債では、地方債等が減少した一方、リース資産の増により負債全体では増加となりました。

令和2年度は、資産の増加（15億4千万円）が、負債の増加（7億円）より多いことから、その差額である純資産は、8億4千万円増加しました。

また、統一的な基準に基づく代表的な指標は下記のとおりです。

- ア 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】 63.7%
- イ 将来世代負担比率【地方債（臨時財政対策債等を除く）÷有形無形固定資産】 7.9%
- ウ 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】 3.6%

5 財 産

公有財産等の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	数 量	区 分	数 量
1 公有財産		(3) 山 林	159,800,603 m ²
(1) 土 地 (山林を含む。)	171,931,723 m ²	ア 行政財産	88,263 m ²
ア 行政財産	6,953,537 m ²	イ 普通財産	159,712,340 m ²
イ 普通財産	164,978,186 m ²	(4) 物 権	246,000 千円
(2) 建 物	1,056,210 m ²	(5) 無体財産権	5 件
ア 行政財産	1,014,386 m ²	(6) 有価証券	149,395 千円
イ 普通財産	41,824 m ²	(7) 出資による権利	971,095 千円
2 債 権	386,824 千円		
3 基 金	43,024,898 千円		

6 市役所庁舎

区分		本庁舎	東庁舎	東庁舎別棟他	北別棟他	大手事務所	情報創造館庁舎
構造	鉄筋コン リート造	○	○	—	—	○	○
	軽量鉄骨造	—	—	○	○	—	—
階数 [階]	地下	1	1	—	—	—	—
	地上	5	4	2	2	6	5
	塔屋	3	1	—	—	2	1
延床面積[m ²]		6,832.50	6,556.93	496.86	541.86	2,842.45	2,051.27
建設費[千円]		252,232	283,104	131,520	98,172	—	919,800
竣工		S34.4.25	S44.11.2 9	H4.3.31	H29.9.30	—	H12.9.22
耐震 補強 工事	年度	H18~H20		—	—	H20	—
	工事費 [千円]	577,689		—	—	63,000	—
備考		—	※1	—	—	※2	—
※1 (増築) 竣工：S55.8.31 建設費：523,700 千円 増築面積：2,220 m ² 北側へ10m拡張し、4階部分を増築 ※2 (購入) 購入：H17.7.1 土地：134,254 千円 建物：61,972 千円							

7 工事請負契約及び物品購入契約

年度	総 数		工 事		委 託 等		物 品	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
元	3,538	22,236,789	227	13,548,461	1,893	7,539,012	1,418	1,149,316
2	3,328	21,663,890	232	11,249,276	1,695	9,333,811	1,401	1,080,803
3	2,650	12,094,402	176	4,747,766	1,565	6,435,972	909	910,664

(契約管財課が契約した実績です。各種団体の委託契約事務を含みます。)

8 市 税

(1) 税目・税率（令和3年度）

税 目		税 率																																																	
市民税	個人	均等割	3,500円																																																
		所得割	課 税 標 準 額	税 率																																															
	一率		6%																																																
	法人	均等割	資本金等の額50億円を超え 従業者数50人を超える	3,000,000円																																															
			〃 50億円を超え 〃 50人以下	410,000円																																															
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人を超える	1,750,000円																																															
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人以下	410,000円																																															
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人を超える	400,000円																																															
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人以下	160,000円																																															
			〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人を超える	150,000円																																															
〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人以下			130,000円																																																
〃 1千万円以下 〃 50人を超える			120,000円																																																
〃 以外の法人	50,000円																																																		
法人	税割	資本金等の額 1億円以上 100分の 8.4																																																	
		資本金等の額 1億円未満 100分の 7.6																																																	
固定資産税		100分の1.4																																																	
軽自動車税	種別割	<p>(主なもの)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">原動機付自転車</td> <td colspan="4">軽自動車(標準税率及び重課税率)</td> <td colspan="2">※1…平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの</td> </tr> <tr> <td>排気量</td> <td>H28以降</td> <td>種 別</td> <td>H26以前</td> <td>H27以降</td> <td>H28以降</td> <td colspan="2">(初度検査年月が平成27年4月以降のもの)を指します。</td> </tr> <tr> <td>50cc以下</td> <td>2,000円</td> <td>軽四輪</td> <td>7,200円</td> <td>新車※1</td> <td>13年超※2</td> <td colspan="2">※2…最初の新規検査から13年</td> </tr> <tr> <td>90cc以下</td> <td></td> <td>(自家用) 乗用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> <td colspan="2">を経過した軽自動車(初度検査</td> </tr> <tr> <td>125cc以下</td> <td>2,400円</td> <td>貨物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">年月を基準)を指します。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(平成28年度課税分から適用)</td> </tr> </table>		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)				※1…平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの		排気量	H28以降	種 別	H26以前	H27以降	H28以降	(初度検査年月が平成27年4月以降のもの)を指します。		50cc以下	2,000円	軽四輪	7,200円	新車※1	13年超※2	※2…最初の新規検査から13年		90cc以下		(自家用) 乗用	4,000円	5,000円	6,000円	を経過した軽自動車(初度検査		125cc以下	2,400円	貨物				年月を基準)を指します。								(平成28年度課税分から適用)	
		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)				※1…平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの																																											
排気量	H28以降	種 別	H26以前	H27以降	H28以降	(初度検査年月が平成27年4月以降のもの)を指します。																																													
50cc以下	2,000円	軽四輪	7,200円	新車※1	13年超※2	※2…最初の新規検査から13年																																													
90cc以下		(自家用) 乗用	4,000円	5,000円	6,000円	を経過した軽自動車(初度検査																																													
125cc以下	2,400円	貨物				年月を基準)を指します。																																													
						(平成28年度課税分から適用)																																													
環境性能割	燃費基準値達成度等に応じて、非課税、100分の0.5、100分の1、100分の2																																																		
市たばこ税	紙巻たばこ等 1,000本 6,122円(～R3.9.30) 1,000本 6,552円(R3.10.1～)																																																		
都市計画税	100分の0.2																																																		
入湯税	宿泊入湯客	1人1日	150円																																																
	日帰り入湯客	1人1日	20円																																																

(2) 市民税（個人）の所得区分による課税状況

ア 年度別所得割納税義務者数（各年度当初課税人数）

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
合 計	112,131人	100.0%	112,617人	100.0%	112,515人	100.0%
給 与 所 得 者	90,842	81.0	91,593	81.3	91,000	80.9
営 業 所 得 者	4,181	3.7	4,213	3.7	4,423	3.9
農 業 所 得 者	612	0.5	547	0.5	531	0.5
そ の 他 の 所 得 者	15,402	13.7	15,164	13.5	15,354	13.6
譲渡所得等の所得者	1,094	1.0	1,100	1.0	1,207	1.1

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

イ 年度別所得割額（各年度当初課税額）

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比
合 計	13,475,379千円	100.0%	13,541,568千円	100.0%	13,269,341千円	100.0%
平均税率（%）	6.0		6.0		6.0	
給 与 所 得 者	11,267,493	83.6	11,338,918	83.7	10,982,689	82.8
営 業 所 得 者	646,635	4.8	640,455	4.7	647,258	4.9
農 業 所 得 者	71,286	0.5	52,570	0.4	66,412	0.5
そ の 他 の 所 得 者	959,353	7.1	939,989	6.9	928,894	7.0
譲渡所得等の所得者	530,612	3.9	569,636	4.2	644,088	4.9

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(3) 市民税（法人）年度別納税義務者数（課税状況調）

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
税 割	7,762社	7,637社	7,750社
均 等 割	8,021社	8,030社	8,147社

(4) 入湯税年度別入湯客数並びに調定額（決算数値）

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	客 数	税 額	客 数	税 額	客 数	税 額
合 計	691,239人	85,662千円	384,204人	48,915千円	459,361人	57,639千円
宿 泊 客 数	552,592	82,889	317,161	47,574	372,709	55,906
日 帰 り 客 数	138,647	2,773	67,043	1,341	86,652	1,733

(5) 固定資産税年度別納税義務者数

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
納税義務者数	93,413 人	93,848 人	93,843 人
純固定資産税	93,397	93,833	93,828
交 付 金	16	15	15

(6) 純固定資産税 (単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
課 税 標 準 額	土 地	397,072,357	397,743,726	396,500,778
	家 屋	519,737,641	535,008,649	499,982,339
	償 却 資 産	182,237,725	185,139,666	179,025,049
	計	1,099,047,723	1,117,892,041	1,075,508,166
税 額	15,128,148	15,366,927	14,766,765	

※ 調定額ベース(滞納繰越分は除く)

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等による中小企業者等への
特例措置あり(対象は家屋と償却資産) 軽減税額 545,199千円は全額特別交付金
で補填

(7) 交付金 (単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
算定標準額	10,014,605	10,053,384	10,307,848
税 額	140,204	140,746	144,308

(8) 固定資産税合計 (単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
課税標準額	1,109,062,328	1,127,945,425	1,085,816,014
税 額	15,268,352	15,507,673	14,911,073

9 納税意識の高揚と期限内納税の促進

(1) 納税意識高揚と期限内納税の確立

- ア 広報まつもと、松本市ホームページへの情報掲載による納税PR
- イ コンビニエンスストア収納、キャッシュレス納付の促進

(2) 市税収納率向上対策

「市税収納率向上プロジェクト」のもと、より効率的で効果的な収納体制を目指します。

自己完結型整理方式を基本とした収納体制を強化し、収納率の更なる向上に努めます。

現年度対策として早期調査及び滞納処分を実施し、また、滞納繰越分対策として差押を軸に通年の滞納処分を実施するため、次の事項に重点的に取り組みます。

ア 目標収納率の設定

毎年、滞納整理計画を策定、前年度収納率を上回る目標を設定し、滞納者数を圧縮

イ 収納取組み方針

現年度分 100%収納に向けた取組み

現年度調定分は年度内に完納。翌年度に繰り越さないことで、滞納者数の増加及び大口化を防止

ウ 収納体制の充実

- (ア) 平成 28 年度から自己完結型整理体制で取り組み、初動班、滞繰班（特別担当含む）の 2 班体制で滞納整理を実施
- (イ) 滞納整理の効率化、職員のスキルアップ等を図るため、県職員と協働して滞納整理を行う併任徴収業務の実施
- (ウ) 大口・徴収困難案件への対応のため、長野県地方税滞納整理機構への案件移管による滞納整理の推進
- (エ) 固定資産税の死亡者名義課税分の滞納整理を強化
- (オ) 市税コールセンターの効率的な運用（現年度分）
SMS（ショートメッセージサービス）による催告の実施

エ 厳正な滞納処分の実施

- (ア) 財産調査の強化
滞納者の生活実態等を十分調査のうえ、国税徴収法等に従った滞納処分を実施するとともに、担税力があっても納税意識の低い滞納者には徹底した財産調査を実施し、給与・預貯金等の債権、不動産・動産の差押など厳正な滞納処分を実施
- (イ) 公売の実施
検索により差し押さえた物品をインターネット等で公売

(3) 市税収納率

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
	一般市税	一般市税	一般市税
計	97.77 %	97.86 %	98.36 %
現年度分	99.35 %	99.04 %	99.45 %
滞納繰越分	32.73 %	37.20 %	46.65 %